

平成20年度半期決算の 概況についてご報告します。



平成20年度上半期は、農林水産業経営は、原油価格上昇・穀物需給逼迫等から生産資材価格が高騰し、その影響を広い範囲で受けることとなりました。また、米国サブプライムローン問題を端緒に動揺していた金融市場は、米国の大手投資銀行の破綻から急激な信用収縮に陥り、グローバルな規模での機能不全が懸念される事態にいたっています。これらに対しては、各経営の自助努力はもちろんですが、政府による緊急的対策、特にグローバルな金融危機に対しては、G7をはじめとする国際的な協調政策として中央銀行による流動性の供給、金融機関への予防的資本注入等の対策が講じられているところです。当面は、経済および経営環境の悪化についてなお予断を許さない状況が継続するものと認識しております。

当金庫におきましても、上記のような環境を踏まえ、統合的なリスク管理に基づき保守的な財務運営を行ってまいりましたが、金融市場全体のストレス拡大を受け、保有する有価証券の損失額が当初想定を上回ったことなどから、半期連結決算は経常利益201億円(前年同期対比△86.9%)と大幅な減益を余儀なくされました。

一方、財務の健全性を示す自己資本比率につきましては、平成20年9月末の連結自己資本比率は11.29%、Tier I比率は7.90%となっており、未曾有の金融危機に直面するなかにおいても、健全性は確保しております。

しかしながら、今般の金融危機は当初想定をはるかに上回る規模とスピードで悪化してきており、当金庫といたしましては、今

後の一段の市場悪化にも対応できる強固な自己資本を確保するために、会員のみなさまから1兆円を超える規模での増資をお願いしているところです。

こういった厳しい状況ではありますが、当金庫およびJAバンク・JFマリンバンクでは、役職員が一丸となって直面する各課題に果敢に取り組んでいるところです。これらを着実に実行し、その成果をお示しすることで、当金庫の会員、ご利用者および投資家のみなさまからの高い評価・信頼を得るべく今まで以上に努めてまいり所存でございます。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

農林中央金庫 代表理事 理事長

上野博史

農林漁業情勢

農業情勢

国内においては、春以降の燃油・飼料・肥料等生産資材価格の高騰に伴い、農業経営は非常に厳しい状況となっています。燃油・飼料価格等一部は沈静化しつつあるものの、一方で世界的な景気低迷のなか消費減退が予想されるなど、厳しい情勢が続くものと見込まれます。こうした情勢を踏まえ、政府は今年度補正予算の中で緊急対策を決定したところであり、またJAグループにおいても、多くの組織がそれぞれの実情を踏まえた生産者支援の緊急対策等を決定しています。

国際的には、新たな貿易自由化のルールづくりを目指すWTO農業交渉は、今夏、モダリティ(関税削減等の保護削減の基準)の年内確立を目指して一連の会議が開催されましたが、引き続き交渉継続となったことから、今後の動向を注意深く見守る必要があります。また、二国間(または地域間)で関税・サービス貿易等にかかる障壁の削減・撤廃などを行うFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)交渉が進められ9つの国・地域と発効・署名済みとなっていますが、今後、特に豪州との交渉はわが国農業に大きな影響を及ぼすと見込まれることから、動向を注視する必要があります。

林業情勢

わが国の林業は、木材価格の長期低迷が続いた影響により、林業者等の経営は厳しい情勢が続いてきました。しかし、国内森林資源の蓄積増大と国際的な木材需給の逼迫などにより、国産材への回帰ともいえる動きが出てきました。また、林政においても、二酸化炭素吸収源としての森林機能の充実を目的とした環境面に配慮した施策のみならず、提案型集約化施業や国産材安定供給に向け林業の発展に向けた諸施策が展開されています。

漁業情勢

漁業情勢については、わが国の漁業生産量がピーク時から半減(昭和59年1,282万トン→平成19年概算570万トン)するほか、食用魚介類の自給率も長期的に低下傾向(昭和39年113%→平成19年概算62%)にあります。こうした背景には、わが国周辺水域の資源悪化のほか、燃油価格の高騰、漁業者の減少・高齢化、漁船の高船齢化の進行があります。

このような長期的な情勢変化にあるなか、特に燃油価格については、A重油価格が平成19年末からわずか半年間で4割近く上昇するなど急激に価格が高騰し、水産庁では既存事業の拡充に加え、価格上昇分への燃料費助成という省燃油実証事業を新たに創設するなど、燃油高騰水産業緊急対策を講じており、また平成21年度においても継続実施することとしています。

上半期の主要な動き

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国機関として、農業協同組合(JA)・漁業協同組合(JF)の実施する信用事業をさまざまな角度から積極的にサポートするとともに、森林組合(森組)と連携して林業の育成や森林再生への取組みを進めています。

また、わが国有数の機関投資家として、収益性および健全性の向上や経営管理態勢の充実・強化にも努めています。

JAバンクにおける金融サービス提供の充実・強化に向けた取組状況

JAバンクでは、経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(平成19~21年度)」に基づき、顧客基盤のさらなる拡充と、きめ細かい金融サービスの提供を目指して、JA・信農連・当金庫が「一体的事業推進」に取り組んでいます。

JAバンク中期戦略に基づき、JAバンク全体で経営・業務の効率化を進めつつ、組合員・利用者のニーズに適切に対応できるよう、農業担い手支援、年金受給者層へのサービス充実、相続遺言関連業務に取り組んでいるほか、リテール分野における(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとの提携により、ICキャッシュカードの発行やJAカード(クレジットカード)の商品性向上もあわせて進めています。

農業担い手金融への取組状況

わが国の農業や農政においては、「農業の担い手」の育成がますます重要となっています。JAバンクは、担い手のメインバンクとして地域農業の振興・発展に積極的に取り組んでおり、資金コーディネートなどの実務面のリーダーである「JAバンク担い手金融リーダー」は、平成20年9月末現在で約1,700名になっています。

水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)の対象となる担い手向けの「アグリスーパー資金」と各種生産設備の資金需要に対応した「JA農機ハウスローン」は、平成19年1月の導入以降、各県域でご利用いただいています。加

えて、平成20年4月には、JAにおける青色申告支援者等を対象とした「担い手応援ローン」をリリースいたしました(各都道府県・JAにより取扱いが異なる場合があります)。

当金庫においても、平成17年4月に取扱いを開始した農業法人向け資金「アグリビジネスローン」や、平成18年11月にJA全農・共栄火災海上保険(株)と連携して創設した畜産農家向けの「系統素畜導入資金対応措置」制度(信託方式を活用した、家畜(牛・豚)を実質的な担保とする資金制度)等により、担い手への直接の資金対応を進めています。

また、グループ会社のアグリビジネス投資育成(株)による出資を活用し、農業法人の財務安定化をお手伝いしています。

JAバンクアグリサポート事業の取組状況

JAバンクは、日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命に添えていくために、平成19年度に「JAバンクアグリサポート事業」を創設しました。現在、事業実施主体「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」へ、当金庫より、平成21年度までに100億円程度を拠出し、農業担い手に対する支援、農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援、農業への理解・関心を高める取組み、の3つの切り口から4つの事業を展開しています。

平成19年度から開始している『利子助成事業』においては、平成20年6月の第1回募集において13,000件余りの農業関係資金に133百万円の

利子助成金を交付しました。また、『食と地域の文化発信事業』においては、平成20年7月に鳥取、同9月に鹿児島で産地イベントを開催し、多くの方々にご来場いただきました。

平成20年度から開始した『JAバンク食農教育応援事業』においては、「農業と食」「農業と環境」「農業と金融経済」をテーマとする補助教材を制作し、全国の小学校に贈呈したほか、全国のJA等が取り組む食農教育等の活動に対し費用助成によるサポートも行っています。これらJAバンクの取組みは、10月から開始した全国ネットのテレビ番組「みよりの風景」の告知部分「みよりの学校」のなかで紹介しています。また、『投資事業』においては、8月に設立された農業・環境分野を対象とする「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」（通称：「アグリ・エコファンド」）を通じ、農業振興や環境貢献に積極的に取り組む企業経営体に資本提供と経営支援を行っています。

JAバンクのCD・ATM入出金手数料の終日無料化および(株)三菱東京UFJ銀行とのCD・ATM相互無料開放提携について

全国のJAバンクは、平成20年7月22日から、JAバンクのキャッシュカードをご利用のお客さまがJAバンクのCD・ATMで入出金取引をされる際の手数料を、曜日にかかわらずすべての時間帯で無料としました。

また、平成20年10月20日から、(株)三菱東京UFJ銀行とATM相互無料開放提携を開始し、JAバンクならびに(株)三菱東京UFJ銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまが、平日日中時間帯に相互のCD・ATMで出金取引をされる際の手数料を無料としました。

これにより、JAバンクのキャッシュカードをご利用のお客さまは、JAバンクのCD・ATM(約12,000台)に加え、(株)三菱東京UFJ銀行のCD・ATM(約9,000台)、(株)セブン銀行のATM

(約13,000台)の合計約34,000台での平日日中時間帯の出金取引が無料をご利用いただけることとなりました。

JAバンクの信頼性確保に向けた取組状況

ペイオフ全面解禁後も、引き続きJAバンクの健全性・信頼性を確保するため、JAバンク会員の総意のもとで定めたJAバンク基本方針に基づき、JAバンク会員のモニタリングを実施し、経営状況等を確認するとともに、基準に抵触したJA等に対し経営改善に向けた指導を行っています。

また、JAの信用事業の体制整備、不良債権処理促進、保有有価証券の市場リスク抑制や新BIS規制に対応した指導も行っています。

農協系統組織整備の取組状況

当金庫は、平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」をとりまとめて以降、当金庫と統合を志向する県との個別協議を進め、平成20年10月末までに8県信農連(宮城県・秋田県・山形県・福島県・栃木県・富山県・岡山県・長崎県)から全部事業譲渡を受け、JA・当金庫の2段階の組織構成が実現しています。

また、熊本県信農連とは、既に一部事業譲渡による統合を実現しており、平成21年1月に予定されている全部事業譲渡に向け、所要の準備に鋭意取り組んでいるところです。

信用事業の組織整備については、効率化が一層求められる状況を踏まえつつ、各県の実情に応じた対応を適切に行ってきており、今後とも将来にわたって組合員等利用者の期待と信頼に応えうる系統信用事業の構築を目指し、JAの機能・体制整備支援や当金庫自らの合理化・効率化を含め、着実に取り組んでいくこととしています。

JASTEMシステム(JAバンクの全国統一システム)の次期システム開発状況

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムについては、平成18年5月に全県の移行が完了し、これによりJAバンクとして全国共通のサービスを提供できるインフラが整備されました。全県移行後のJASTEMシステムについてはシステム安定運行の一層の定着化に鋭意取り組んでいるところです。

また、JASTEMシステムは、ハードウェアの更新時期を迎えるにあたり、セキュリティの一層のレベルアップや利便性の向上を図る目的で、次期システムの開発を進めています。

開発はほぼ計画通り進捗しており、現在はシステム全体の総合的な動作を確認するための総合テストを行っているところです。

各県の次期システムへの移行については、平成22年1月・5月、平成23年1月・5月の4回に分けて実施することとしており、引き続き安全・確実な移行の実現に向けて取り組むこととしています。

漁協システムの動向について (あんしん体制強化への取組状況)

平成19～21年度の3年間を集中取組期間として、経営不振漁協の経営改善、漁協合併の推進等のJFグループの事業・組織・経営改革に重点的に取り組んでいます。また、水産庁では、今年度から漁協欠損金対策の新規事業を創設しています。

JFマリンバンクにおいても、昨年度のJFマリンバンク支援協会への特別拠出等に続き、今年度以降、不良債権圧縮および事業モデル改革等の重要事項への対応力強化および一層の重点対応を可能とするため、JFマリンバンク基本方針の変更による運用リスク限定措置を用いた緊急支援策の導入、指導の効率化および重点化の実施等、セーフティネットの拡充・強化を進め、全漁連・行政等と連携のうえ、JFグループの改革の実現に取り組んでいます。

三菱UFJニコス(株)の持分法適用の関連会社化について

当金庫は、三菱UFJニコス(株)(以下「ニコス」)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとリテール分野において業務・資本提携を行っていますが、ニコスとの協力関係を一層強力にし、JAバンクにおけるクレジットカード事業のさらなる発展・成長を目指して、平成20年8月、ニコスの普通株式の約15%を取得し、ニコスを当金庫の持分法適用の関連法人等としました。

これにより、JAカードの利用者のみなさまにより充実したサービスを提供でき、一層の利便性向上が図られるものと期待しています。

店舗の統廃合について

国内拠点の運営をより効果的かつ効率的に実施するため、貸出業務について地域ブロック単位で集約を進めているほか、支店・事務所の統廃合を進めています。

平成20年7月には、水戸支店を廃止して大手町営業部(東京都千代田区)に、和歌山事務所を廃止して大阪支店に、広島支店および山口支店を廃止して岡山支店に、それぞれ統合しました。

さらに、平成21年5月には大手町営業部を廃止して本店(東京都千代田区)に、平成21年7月には新潟支店を廃止して富山支店に、徳島事務所、松山支店および高知支店を廃止して高松支店に、それぞれ統合することとしています。

大学への寄付講座の設置について

当金庫では、出資者のみなさまなど、多様なステークホルダーからの持続的な信頼を確保し、自らの社会的責任(CSR)を果たしていくため、①出資者への貢献、②農林水産業振興への貢献、③社会への貢献を柱としてCSR活動を展開しています。

このようなCSR活動の一環として、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり機関投資家でもある立場から、農林水産業、金融および投資に関する教育・研究活動の増進やそうした分野で将来を担う人材育成を支援していくため、平成20年度から大学への寄付講座の提供を展開しています。平成20年度は、早稲田大学(北京大学に共同講座)、東京大学、慶應義塾大学、東京理科大学の4大学に寄付講座を設置いたしました。

コンプライアンス態勢の整備・強化への取組状況

当金庫では、日常業務のなかでコンプライアンスの徹底を図ることが重要な経営課題のひとつであると認識し、コンプライアンス態勢の一層の強化と実効性の向上を目指しています。

また、法令等の改正動向や利用者保護への社会的要請の高まりなどの情勢変化を踏まえ、顧客保護にかかる管理態勢の整備・強化にも取り組んでいます。

今後とも、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員のみなさまからの信頼に応えるために、法令や社会的規範等を遵守し、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視した透明性の高い業務運営を行っていくよう、コンプライアンスへの不断の取組を積み重ねてまいります。

森林組合系統団体の動き

森林組合は、「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」により、①団地化による施業コスト引き下げなどを目的とする「施業共同化プロジェクト」、②良質の木材の効率的な安定供給を目的とした「国産材安定供給プロジェクト」、③信頼され仕事を任せられる組織となるための「経営革新プロジェクト」の3つの柱による系統運動を展開しています。

平成19年度からは、①、②については林野庁政策として明確に位置付けられ、平成20年度からは、先進的な森林施業についての森林組合経営層向けの研修がスタートするなど取組みが強化されています。

当金庫としても森林組合の自立的な経営基盤の強化に向け、これら取組みに対し、さらに一層のサポートを行っていくため、平成20年7月末に森林組合の経営層の方を対象に「森林組合トップセミナー」を開催しました。セミナーでは、ドイツ元森林官や国内上場企業経営者を講師として、海外の森林林業事情や、経営のポイントなどを講演しました。

森林再生基金の取組実績について

当金庫は、荒廃の危機にある民有林を再生するとともに、森林の公益性を発揮させることを目指した活動を助成するため、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金(FRONT 80)」を平成17年3月に設定し、設定以来3年間で13団体に対し総額約3億円の助成を決定しています。

この取組みでは、助成金の支給にとどまらず、助成対象に決定した事業を森林再生のモデル事業として全国に普及できるよう、そのフォローアップ事業として森林生態学や森林施業などに関する専門家を現地に派遣するなど、事業完了に向けたさまざまなサポートを実施しています。平成20年7月には、第2回助成事業のフォローアップ事業で指導にあたった講師や研究者などの学識経験者のほか、関係機関を招いて、助成事業の完了発表会を実施しました。発表会は、森林組合トップセミナーと併催し、多くの方の参加を得て、事業成果を広く普及しました。

第4回募集については、平成20年5月19日から7月18日に募集事業を行い、21件の申請を受けました。現在、平成21年春の助成先の決定に向けて審査が行われています。当金庫としては、引き続き当基金が、わが国民有林の再生に向けて有効に活用されるよう支援をしていく所存です。

JAバンク・JFマリンバンク資金動向

JAバンクの資金動向

平成20年度上半期のJA貯金は、顧客ニーズに応じた金融サービスの提供などにより、個人貯金を中心として引き続き安定的に残高が増加し、平成20年9月末残高は前年同月末を1.9%上回る82兆8,063億円となりました。

JA貸出金は、住宅ローン相談会の開催やキャンペーンの展開などによる住宅ローンを中心とした個人向け貸出金の増加などから、平成20年9月末残高は前年同月末を2.2%上回る21兆9,722

億円となりました。また、JA有価証券の平成20年9月末残高は4兆7,154億円と、前年同月末と比べて4.5%の増加となりました。

信農連貯金は、JA貯金の増加を受け、平成20年9月末残高は51兆5,797億円と、前年同月末と比べて1.1%の増加となりました。

信農連貸出金は、企業に対する貸出金の増加などにより、平成20年9月末残高は5兆3,020億円と、前年同月末と比べて1.9%の増加となりました。

信農連の有価証券(金銭の信託含む)の平成20年9月末残高は17兆1,050億円と、前年同月末と比べて0.8%の増加となりました。

●貯金・貸出金の残高推移

(単位:億円)

	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月
JA貯金	801,890	812,323	820,756	828,063
JA貸出金	212,165	214,971	215,983	219,722
信農連貯金	500,388	510,108	515,347	515,797
信農連貸出金	51,529	52,007	52,467	53,020

JFマリンバンクの資金動向

漁協系統貯金の平成20年9月末残高は2兆2,275億円、伸び率は0.4%の減少となりました。その要因としては、水揚高の低迷に加え、公金の減少等の影響があげられます。

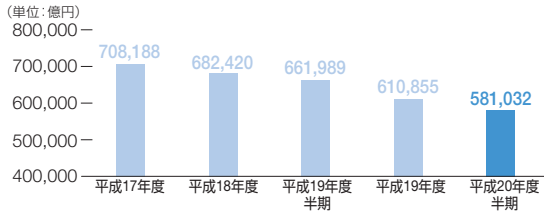
漁協系統貸出金の平成20年9月末残高は7,223億円、伸び率は6.1%の減少となりました。漁業経営環境が厳しく、漁業投資が伸び悩んでいることを反映しています。

なお、貯金・貸出金ともに全国の漁協段階・信漁連段階を合計した残高(漁協から信漁連への預け金および信漁連から漁協への貸出金は除く)となっています。

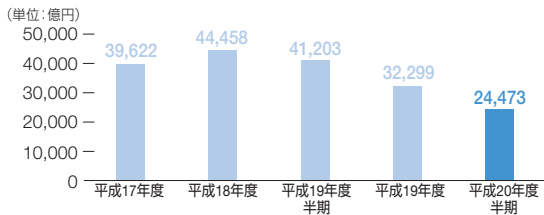
財務ハイライト (連結・単体)

財務サマリー (連結)

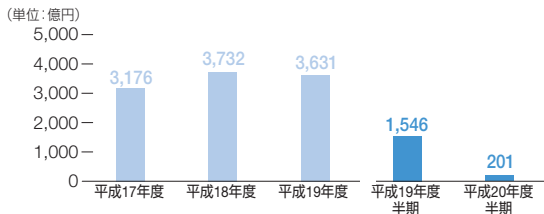
● 総資産



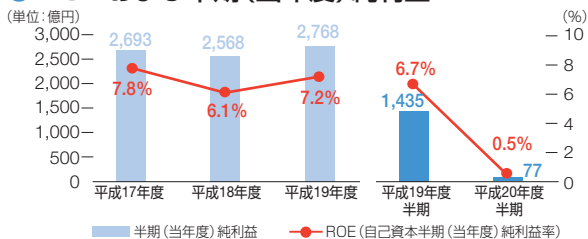
● 純資産



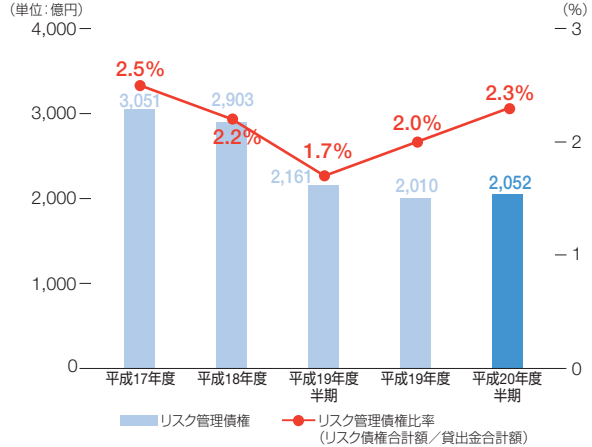
● 経常利益



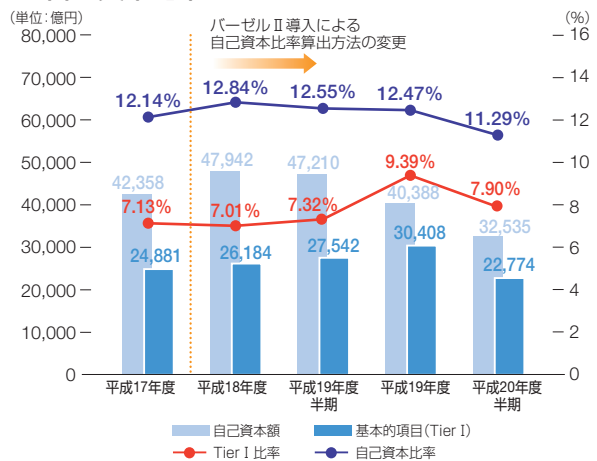
● ROE および半期(当年度)純利益



● リスク管理債権



● 自己資本比率



平成20年9月末半期連結決算の概況

平成20年9月末の当金庫の半期連結決算は、子会社・子法人等8社を連結し、関連法人等4社に対して持分法を適用しています。前年度末に比べ、子会社・子法人等は1社減少、持分法適用の関連法人等は1社増加、2社減少しています。

半期連結決算の概要は以下のとおりです。

残高の概況

当半期末の総資産は前年度末に比べて2兆9,822億円減少して5兆8,103億円となりました。

調達面では、預金残高は前年度末に比べて5,017億円減少して3兆8,025億円となりま

した。また、農林債発行残高は、前年度末に比べて2,087億円増加して5兆3,07億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末に比べて1兆352億円減少して8兆8,186億円となり、有価証券残高は同3兆3,033億円減少して3兆9,387億円、特定取引資産残高は同177億円減少して302億円となりました。

損益の概況

当半期の資金運用収益は有価証券等の運用利回り低下や有価証券償却等を主因に前年同期比3,514億円減の6,857億円、役務取引等収益は同7億円減の86億円、特定取引収益は同2億円増の3億円、その他業務収益は同125億円増の699億円、その他経常収益は同315億円減の1,839億円となり、以上を合計した経常収益は前年同期比3,709億円減少し9,485億円となりました。

● 主要な経営指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度半期	平成19年度	平成20年度半期
連結経常収益	17,601	26,214	13,195	26,397	9,485
連結経常利益	3,176	3,732	1,546	3,631	201
連結半期(当年度)純利益	2,693	2,568	1,435	2,768	77
連結純資産額	39,622	44,458	41,203	32,299	24,473
連結総資産額	708,188	682,420	661,989	610,855	581,032
連結自己資本比率(%)(国際統一基準)	12.14	12.84	12.55	12.47	11.29

注1 連結純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」「少数株主持分」を含めて算出しています。

注2 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度は、旧基準にて算出しています。

当金庫の半期決算概要および主要部門別業務概況

半期決算概要

■ 残高の概況

当半期末の総資産は58兆1,142億円で前年度末に比べて3兆774億円減少しました。

調達面では、預金残高は38兆3,118億円となり、農林債発行残高は5兆311億円となりました。

運用面では、貸出金残高8兆7,447億円、有価証券残高32兆9,602億円となりました。

■ 損益の概況

当半期の損益状況につきましては、米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱が

他方、経常費用は調達費用の減少等から前年同期比2,363億円減の9,284億円となり、その結果、経常利益は前年同期比1,345億円減の201億円となりました。また、税金等調整後の半期純利益は同1,358億円減の77億円となりました。

自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、11.29%となりました。

(単位:億円)

拡大し、統合的なリスク管理に基づいて保守的な財務運営を行ってきましたが、証券化商品等が過去に例のない価格下落となったことから有価証券の減損等による損失を大幅計上したことが主因となり、経常利益は前年同期比1,300億円減の205億円、特別損益等を勘案した半期純利益は同1,309億円減の104億円となりました。

また、業務粗利益は599億円、実質業務純益は40億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による単体自己資本比率は、11.32%となりました。

主要部門別業務概況

■ 預金

当半期末における預金残高は38兆3,118億円で、前年度末に比べて5,014億円の減少となりました。

■ 農林債

当半期末における農林債残高は5兆311億円で、前年度末に比べて2,089億円の増加となりました。

■ 貸出金

当半期末における貸出金残高は8兆7,447億円で、前年度末に比べて1兆509億円の減少となりました。

・系統貸出

当半期末残高は6,373億円で、前年度末に比べて1,078億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当半期末残高は1,207億円で、前年度末に比べて540億円の減少となりました。水産団体に対する当半期末残高は374億円、森林団体に対する当半期末残高は111億円、その他会員お

よび農林水産業者等に対する当半期末残高は4,679億円となりました。

・関連産業貸出

当半期末残高は3兆3,197億円で、前年度末に比べて1,698億円の増加となりました。

・その他貸出

国等、上記以外の貸出先の当半期末残高は、4兆7,877億円で、前年度末に比べて1兆1,128億円減少しました。

■ 有価証券

当半期末残高は32兆9,602億円で、前年度末に比べて3兆3,021億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当半期末の評価差額損は1兆5,747億円(税効果額控除前)となりました。

■ 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っています。当半期末における特定取引資産残高は302億円、特定取引負債残高は88億円となりました。

● 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度半期	平成19年度	平成20年度半期
経常収益	17,442	26,057	13,124	26,257	9,412
経常利益	3,113	3,656	1,506	3,527	205
半期(当年度)純利益	2,676	2,538	1,414	2,720	104
出資総額	14,650	14,840	14,840	20,160	20,160
出資総口数(千口)	14,455,969	14,645,969	14,645,969	19,966,129	19,966,129
純資産額	39,477	44,230	40,952	32,024	24,223
総資産額	707,641	684,872	663,837	611,917	581,142
預金残高	404,834	412,536	406,462	388,133	383,118
農林債残高	47,877	44,713	46,596	48,221	50,311
貸出金残高	119,487	128,044	122,897	97,956	87,447
有価証券残高	456,074	437,505	415,686	362,623	329,602
職員数(人)	2,778	2,744	2,868	2,944	3,045
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	12.10	12.84	12.56	12.55	11.32

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しています。

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度は、旧基準にて算出しています。

■ 米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場混乱に伴う影響

米国サブプライムローン問題を契機として欧米の金融市場が極度の緊張状態となり、当金庫の保有する証券化商品にも、「資金の出し手不在の中での投げ売り」に伴う過去に例のない異常な価格下落が生じています。しかし、当金庫が保有する証券化商品は、小口・分散化された個人ローンなどを担保にしたものや、企業向け貸出債権を担

保にしたものなど、高格付の商品が大宗を占めています。(保有する証券化商品に対する投資の状況等は下記のとおりです。)

当金庫におきましては、今後、十分な財務基盤の構築に努めるとともに、従来の投資方針およびリスク管理態勢の見直しに着手しており、今後の業務運営に万全を期していく所存です。

証券化商品への投資の状況^(注1) (単体ベース、平成20年9月末現在)

1. 商品区別エクスポージャー^(注2)

(単位:億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	前期末比
資産担保証券(ABS)	27,449	135	1,219	0	28,805	10,389
住宅ローン担保証券(RMBS) ^(注3)	6,105	846	554	48	7,554	△922
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	4,235	835	1,630	0	6,701	△792
債務担保証券(CDO)	17,846	2,817	3,665	87	24,416	△742
ローン債務担保(CLO)	15,177	1,667	3,117	0	19,961	△16
証券化商品担保 ^(注4)	2,065	972	308	87	3,433	△690
債券担保(CBO)他	602	178	239	0	1,020	△35
その他	0	0	359	395	755	△105
合計	55,637	4,634	7,430	531	68,233	7,826

2. 商品区別評価差額・損失額

(単位:億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	前期末比	損失額 ^(注5)
資産担保証券(ABS)	△1,603	△2	△67	0	△1,674	△1,138	0
住宅ローン担保証券(RMBS) ^(注3)	△189	△294	△113	△23	△621	△80	△58
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	△467	△83	△241	0	△793	△265	△37
債務担保証券(CDO)	△2,345	△740	△1,290	△1	△4,377	△1,561	△714
ローン債務担保(CLO)	△1,756	△485	△1,153	0	△3,396	△1,460	△138
証券化商品担保 ^(注4)	△547	△225	△96	△1	△871	△64	△576
債券担保(CBO)他	△41	△28	△40	0	△109	△35	0
その他	0	0	△118	0	△118	△88	△5
合計	△4,605	△1,121	△1,832	△24	△7,584	△3,133	△815

3. 通貨別エクスポージャー

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注5)
米ドル	47,778	10,372	△5,375	△2,228	△773
ユーロ	8,990	△1,364	△2,031	△828	△37
英ポンド	594	△47	△42	1	△5
円	10,870	△1,132	△134	△78	0
合計	68,233	7,826	△7,584	△3,133	△815

注1 証券化商品の定義は、バーゼルIIにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義によります。サブプライム関連商品を含みます。

注2 証券化エクスポージャーは損失額、評価損の反映後です。一部のCMBSにおいてバーゼルIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,530億円あります。(評価差額は△11億円です。)

注3 サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含みません。

注4 ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO・CDO of CDO'sを含みます。

注5 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計です。

参 考 証券化エクスポージャーの時価評価について

- 証券化エクスポージャーにおける有価証券のうち、残高ベースでほとんどが時価のある有価証券(貸出金および買入金銭債権について時価は付されていません)であり、時価評価は「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」に基づき実施しています。
- 時価評価に当たっては、市場ベンダー、証券会社等が提供するブローカー時価を採用し、当金庫の独立したミドル部門が、ブローカー時価の適切性を総合的に検証しています。前述の会計基準・実務指針に基づき、時価評価が取得原価(償却原価を含む)と比べて5割以上下落した場合は、減損処理を行っています。
- 証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高などを含みます。

【参考】

1. 前述の証券化商品のうち、サブプライム関連商品への投資の状況^(注1)

(1)サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)^(注2)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	395	△27	△153	△40	0
AA	715	△92	△292	△53	△14
A, BBB	243	△155	△109	60	△35
BB+以下	48	17	△23	△23	△9
合計	1,403	△258	△578	△56	△58

(2)サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)^(注4)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	37	△110	△13	33	0
AA	519	△46	△97	△55	△4
A, BBB	57	△11	△16	△7	0
BB+以下	19	5	0	0	△21
合計	633	△162	△128	△29	△26

(3)サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)^(注5)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	369	△31	△162	△47	0
AA	9	△3	0	8	△12
A, BBB	0	0	0	0	0
BB+以下	0	0	0	0	0
合計	379	△35	△162	△39	△12

(4)サブプライム関連商品計((1)~(3)の合計)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	802	△169	△329	△55	0
AA	1,244	△141	△390	△101	△31
A, BBB	301	△166	△126	53	△35
BB+以下	67	22	△23	△23	△30
合計	2,416	△456	△869	△126	△97

2. モノライン関連商品への投資の状況

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
モノラインによる保証付金融商品 ^(注6)	1,905	△31	△323	△69	0
証券業務におけるモノライン利用	0	0	0	0	0
合計	1,905	△31	△323	△69	0

3. レバレッジドローンへの投資の状況^(注7)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比
国内レバレッジドローン	523	△32
海外レバレッジドローン	1,934	28
合計	2,457	△4

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っていません。また, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引も行っていません。ただし, 顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしています。(与信残高1,162億円)

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況^(注8)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
エージェンシー・モーゲージ債	21,583	△14,060	25	△778	0
エージェンシー債	13,241	△7,440	291	△428	0
合計	34,825	△21,500	317	△1,206	0

6. リーマン・ブラザーズ・グループへの与信等の状況について

リーマン・ブラザーズ・グループ向けの融資, 社債・株式, コミットメントライン等直接の与信はありません。また, 同グループを取引相手とする通貨スワップ等のスワップ取引やレボ取引等の取引解消に伴う当金庫の債権の発生もありません。

注1 サブプライム関連の融資は行っていません。

注2 ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前97%, ②平成17~平成18年3%, ③平成19年以降0%です。

注3 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計となります。

注4 SIVが発行するキャピタルノート0.52百万円, 評価差額なし, 減損△25百万円を含みます。ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前50%, ②平成17~平成18年36%, ③平成19年以降14%です。

注5 サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's。ただしサブプライムRMBSの含有率は僅少です。ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前55%, ②平成17~平成18年45%, ③平成19年以降0%です。

注6 米国CLO, 米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保しています。また被保証商品にサブプライム関連商品はありません。モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有しています。当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率(含有率)を乗じたエクスポージャーは62億円です。

注7 レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義によります。貸倒引当金は47億円です。

注8 この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有があり, その額は6,478億円です。